

# 地域コミュニティに内在する防災と文化遺産保全の隔たり —都市縮小段階をむかえた京都市を事例に—

A Gap Between Disaster Management and Cultural Heritage Conservation in Local Communities:  
A Case of Kyoto City in an Era of Urban Shrinkage

留野僚也<sup>1</sup>・大橋弘明<sup>2</sup>・豊田祐輔<sup>3</sup>・酒井宏平<sup>4</sup>・壽崎かすみ<sup>5</sup>・鐘ヶ江秀彦<sup>6</sup>

Ryoya Tomeno, Hiroaki Ohashi, Yusuke Toyoda,  
Kohei Sakai, Kasumi Susaki and Hidehiko Kanegae

<sup>1</sup>立命館大学大学院 政策科学研究科 博士課程後期課程 (〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150)

Doctoral Student, Ritsumeikan University, Graduate School of Policy Science

<sup>2</sup>立命館大学衣笠総合研究機構 専門研究員 (〒603-8577 京都府京都市北区等持院北町56-1)

Senior Researcher, Ritsumeikan University, Kinugasa Research Organization

<sup>3</sup>立命館大学准教授 政策科学部 (〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150)

Associate Professor, Ritsumeikan University, College of Policy Science

<sup>4</sup>城西大学助教 現代政策学部 (〒350-0295 埼玉県坂戸市けやき台1-1)

Assistant Professor, Josai University, Faculty of Contemporary Policy Studies

<sup>5</sup>龍谷大学准教授 国際学部 (〒612-8577 京都市伏見区深草塚本町67)

Associate Professor, Ryukoku University, Faculty of International Studies

<sup>6</sup>立命館大学教授 政策科学部 (〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町2-150)

Professor, Ritsumeikan University, College of Policy Science

This research explores the relationship between the activity fields of disaster management and cultural heritage conservation in Kyoto City, which is confronting urban shrinkage, from the perspective of local communities. It is, through the analysis of text mining, identified that these two activity fields have tended to be segregated between non-profit organizations and neighborhood community associations, both of which are the key players in local communities. In conclusion, we suggest that, for the better functioning of the disaster management of cultural heritage, it is vital to create more sophisticated linkages between these two key players while promoting more locality-oriented revitalization.

**Keywords:** local community, disaster management, cultural heritage conservation, urban shrinkage, Kyoto City

## 1. 研究の目的・背景

近年、災害によってこれまで蓄積された文化遺産の喪失が増加するなか、文化財とそれを取り巻く空間をも含めた文化遺産の保護の概念と防災対策の必要性を結びつけた文化遺産防災が、ますます重要となっている<sup>1)</sup>。京都市は、長い歴史の中で有形・無形の文化遺産が豊富に蓄積されている国内外でも有数の歴史・文化都市である。政令指定都市としては、2006年4月時点で、国宝・重要文化財の総数が最も多い2,023件であり、これに次ぐ大阪市の302件を大きく上回っている<sup>2)</sup>。この状況下、京都市では、多様な主体が文化遺産保全活動を行っており<sup>3)</sup>、文化遺産保全を取り巻く環境は恵まれている。しかし近年、京都市は少子高齢化や

人口減少<sup>4)</sup>、事業所・従業者数の減少<sup>5)</sup>、財政状況の悪化<sup>6)</sup>等の課題を抱え、都市の縮小段階に入ってきており、その影響はさらに顕著になっていくと予期される。グローバル化の中では、都市の固有性の維持や創出に繋がる良好な資産として、文化遺産の継承・活用が求められるが、都市縮小期では、人口減少や経済の衰退による民間投資の減少と行政の財政的硬直性の増大などに伴い、文化遺産の継承・活用が困難になる。そのため、都市縮小期において、文化遺産防災はより重要となる。そのような状況下において、文化遺産防災のステークホルダーである地域コミュニティの役割はますます大きくなる。

本論文は、縮小都市研究の流れに位置づけられる。縮小都市研究は、2000年代に入ってから活発化してきているが、最近の研究動向として次の二つの傾向がある。まず、縮小都市の社会経済や財政の変化などの表出した現象自体を捉えることから、その現象の因果関係を解明し、問題や課題に対処するための政策的対応策に関する議論へと展開してきている<sup>7)</sup>。次に、縮小都市は「the combination of global processes and local configurations」<sup>8)</sup>であるという視点から、従来重視されてきたグローバリゼーションの影響のみならず、基礎自治体での政策対応や地域コミュニティ活動の変化が着目され始めている<sup>8)9)10)11)</sup>。この世界的潮流のなか、国内では縮小都市の研究は幾分遅れて2010年代に入ってから活発化しているものの、アメリカやヨーロッパに比べて質・量ともに少なく、特にローカルレベルに関する研究は少ない<sup>12)</sup>。今後、都市縮小期では異なる主体間の連携・協働がますます必要となるなか、地域コミュニティの主要アクターである自治会とNPOに関して、その連携・協働のあり方に着目した研究は重要である。

日本でのコミュニティ活動の主な主体であった自治会は、全国に約30万団体存在し、住民による相互扶助・防犯・防災などを主たる目的とする自治的組織である<sup>13)</sup>。自治会は、戦後一旦は解体されたものの、1950年代後半から再組織化が始まり、70年にはほぼ全国に結成され活動を展開した。しかし、戦後の経済成長やバブル崩壊により、新住民の急増、住民の多様化、公共サービスの充実など、自治会の加入率低下や、組織構成員の高齢化、空洞化が問題となり、そのキャパシティは衰えている。このように地域社会が崩壊していくなか、京都市では、地域活動ハンドブックの中で、自治会に関する基礎知識から設立方法、活動内容の紹介を幅広く行なっている<sup>14)</sup>。さらには、人と人とのつながりを強めることを目的とした、地域コミュニティの活性化を狙った計画「はばたけ未来へ！京プラン」後期実施計画に掲げる数値目標として、自治会などの加入率の向上を示すなど<sup>4)</sup>、地域社会の崩壊の対策として、コミュニティづくりの担い手である自治会への期待は依然として高いことがわかる。

他方、日本政府は、1998年に特定非営利活動促進法（以下、NPO法）を施行し、特定非営利活動法人（以下、NPO）が「市民の身近な存在として、多様化する社会のニーズに応えていく」ことを目指している。NPO法施行以来、NPOの活動は拡大し、「まちづくりの推進を図る活動」、「災害支援活動」、「経済活動の活性化を図る活動」など、現在では20種類の分野がある<sup>15)</sup>。2021年3月31日時点で、約5万団体存在し、分野横断的な幅広い活動を行なっている<sup>15)</sup>。京都市においては、NPO法の施行以来、NPOの設立は急激に伸びたが、リーマンショック以降、下降傾向にある。最近では、NPOの財政基盤の脆弱性が目立ってきており、財政基盤強化へ向けた税制上の措置を拡充するために2012年にNPO法が改正された。このように、日本政府はNPOの政策支援を続けていることから、NPOに対する期待は大きい。

以上のことから、今後、都市縮小が進むなかで、自治会とNPOによる連携・協働を促進し、それらの相乗効果を最大化することによってコミュニティのキャパシティを強化し、文化遺産防災を展開していくことが肝要である。本論文では京都市を事例に、縮小都市研究の流れを汲み、文化遺産防災のステークホルダーになりうる地域コミュニティの主要アクターである自治会とNPOを対象に、各主体の事業に関する文章を対象としたテキスト分析を行い、ローカルレベルにおける文化遺産防災の現状として、防災と文化遺産保全との間に隔たりがあることを示す。その上で、当該地域における今後の文化遺産防災の展開に向けたあり方として、文化遺産保全と防災を結ぶ活動を提案する。これは都市縮小時代の文化遺産防災学の発展の一助となると考える。

## 2. 研究方法

### (1) 調査の概要

本研究では、京都市自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト<sup>16)</sup>から、2020年3月末時点で掲載されていた自治会・NPOの事業目的・内容に関する文章データを収集し、分析を行った（表1参照）。具体的に

は、自治会については「京の学区案内」から各学区の「概要・活動PR」に記載されている文章、NPOについては各NPO法人の「定款」の中から「目的」に記載されている文章を分析対象として収集した。

自治会・NPOの実際の事業経歴から文化遺産防災に関する事業の現状を把握することも可能ではあるが、NPOであれば収入源の多様化や人材不足<sup>15)</sup>、自治会であれば加入率の低下や役員の高齢化などの課題によって<sup>17)</sup>、主体の事業実施の基盤となる事業・設立目的に対して十分に事業活動が拡充・継続できていない恐れがある。そのため、主体の事業・設立目的を対象とし、分析することで、各主体に内在する事業の動向としての主体と事業間の相互関係や、主体を問わない地域コミュニティ活動における各事業間の相互関係などを把握できると考えた。

よって本研究では、上記の文章データを分析し、京都市の自治会・NPOに内在する主体と事業間及び各事業間の相互関係を明らかにし、その上で、文化遺産防災の現状としての文化遺産保全と防災との相互関係などを明らかにした。

表1 地域別主体別の文章（組織）掲載数

	行政区											合計
	右京区	下京区	左京区	山科区	上京区	西京区	中京区	東山区	南区	伏見区	北区	
自治会	22	23	28	13	17	17	23	11	15	35	18	222
主体 NPO	81	100	98	49	77	45	132	29	60	94	83	848
合計	103	123	126	62	94	62	155	40	75	129	101	1070

## (2) 本研究における自治会・NPOの事業の抽出手法

主体と事業間及び各事業間での相互関係を明らかにするため、文章データから自治会・NPOの主要な事業を抽出する必要がある。本研究では、自治会とNPOの事業分類に基づいて<sup>14)</sup> <sup>15)</sup>、文書データを分類し、事業を抽出するが、対象となる組織・文章データ数が多く、また一文章内に複数の事業分類に該当する記述が見られることから、定性的に分類することは困難である。よって、本研究では計量テキスト分析手法である階層クラスター分析を用いて、定量的・機械的に分類を行い、事業の抽出を行なった。それに加えて、抽出された各事業（クラスター）間の相互関係などを確認するため、コーディングルールを用いた分析を行う。コーディングルールは、例えば「水害」、「獣害」、「地震」といったいずれかの単語が集計単位である文書に出現した際に、その文書を「災害」というカテゴリーに機械的に分類するものである。これら分析手法を実行するために、本研究ではKH Coder<sup>18)</sup>を用いた。

分析の集計単位について、KH Coderに限らずテキストマイニングを行う場合、集計単位を文、段落、文書から、分析対象のテキストデータの特徴に合わせて適切な集計単位を選択する必要がある。本研究で取り扱うデータは、書式が自由であるために、箇条書きや見出しを用いたものがいくつかみられるため、段落の区切りが曖昧になっている。そのため、本研究では、集計単位が段落では不都合だと考え、最小の集計単位である文を採用した。

## 3. 地域コミュニティにおける防災と文化遺産保全との相互関係

### (1) 階層クラスター分析を用いた自治会・NPOの事業の抽出

分析対象の文章 1,070 件に対して形態素解析を行なった結果、集計単位である文は 2,509 文、単語の総抽出語 113,574 語、単語の重複を除いた異なり語数は 7,329 語、出現回数の平均は 15.50、そして出現回数の標準偏差は 155.79 であった。

全文から事業を抽出するため、階層クラスター分析を行なうが、クラスター数や単語数が増えるとクラスターの解釈が困難となることから、KH Coder で設定可能な品詞から、分析対象として、名詞の中で漢字を含む2文字以上の「名詞」、サ変接続の「サ変名詞」、「固有名詞」、「組織名」、「未知語」、「タグ」とした。タグ以外の品詞については、KH Coder で使用されている形態素エンジンである ChaSen により自動的に品詞に判別される。タグは、「まちづくり」のように本来の形態素解析であれば「まち」、「づくり」と分割されるが、一語として意味を持つことから、分析者が設定することで強制抽出できる単語が該当する。また、使用頻度の少ない単語を除外するため、35 回以上の出現回数、かつ出現

文数が5回以上の単語に限定している。加えて、分析対象の文章データは、学区及び京都市を中心とした自治会・NPOの事業目的・内容に関する文章であり、「地域」、「目的」、「法人」、「事業」、「社会」、「寄与」、「活動」、「支援」、「学区」などといった事業目的などを記載する上で多用される単語がいくつか存在するため、それら単語をストップワードとして分析対象から排除している。これら条件を踏まえると、分析対象となる単語の総抽出語は13,823語、単語の重複を除いた異なり数は145語、出現回数の平均は91.06、そして出現回数の標準偏差は70.55であった。なお、階層クラスター分析を行った結果として、18のクラスターが得られた。各クラスターに分類された単語を表2に整理した。

表2 階層クラスター分析の結果

クラスター名	単語
介護福祉の増進	福祉、障害、高齢、生活、向上、増進、介護、促進、自立、サービス
国際協力・交流	国際、相互、交流、理解
伝統・芸術文化の振興と保全	芸術、文化、伝統、継承、振興
スポーツ・社会教育の振興	スポーツ、青少年、人材、市民、発展、普及、教育、推進、人々、貢献
地域特徴	地、時代、明治、昭和、年、小学校、平成
地域自治活動	マンション、自治会、組織、研修、イベント、開催、行事、参加
地域コミュニティの形成と地域資源の活用	神社、歴史、観光、交通、住宅、人口、整備、街、学校、学生、位置、暮らし、地区、町、コミュニティ、形成、方々、協力、協議、中心、実施、世界
まちづくりの推進	環境、保全、経済、活性化、まちづくり
地域連携	ネットワーク、構築、企業、行政、機関、連携
地域安全活動	団体、各種、防災、訓練
医療保健の増進	医療、保健
産業技術の振興と人権擁護	専門、知識、技術、産業、分野、関連、人権、公益
情報発信	発信、場、情報、提供
科学技術と学術研究の振興	一般、啓発、実践、研究、調査
職業能力の開発と雇用機会の拡充	機会、就労、雇用、能力、開発
地域施設の活用と消費者保護	施設、運営、利用、資源、活用、保護、消費、指導、維持
生活支援の増進	精神、援助、人間、関係、相談、日常、総合、家族、心身
子どもの健全育成	子供、利益、改善、心、子ども、力、児童、対象、子育て、実現、人、個人、創造、世代、創出、一般市民、啓蒙

各クラスターに分類された文を参照し、中でも文化遺産と防災に関わるクラスター「伝統・芸術文化の振興と保全」と「地域安全活動」が、文化遺産防災と関連づけられるクラスターとして解釈可能か、その妥当性について説明する。

「伝統・芸術文化の振興と保全」については、2,509文のうち322文が該当し、「国民共有の財産である有形、無形文化財の保存、維持、啓蒙活動に関する事業を行い、広く国民に寄与することを目的とする」、「伝統文化や芸術またその他文化に対して、情報発信や体験等に関する事業を行い、伝統文化や芸術その他文化の発展に寄与することを目的とする」など、有形・無形の文化遺産の継承・保全に関する文章が多く、クラスターの解釈の妥当性を確認した。

「地域安全活動」については、229文が該当し、「まちづくりのためのデザイン研究・開発に関する事業を行い、市民の防災力向上に寄与することを目的とする」や「各種団体が活発に活動し、朝市の開催や白川の清掃活動、防災訓練に取り組んでいます」などといった地域安全・防災活動に関する文が多く、クラスターの解釈の妥当性を確認した。

京都市における文化遺産防災に関する取り組みの一事例として、市街地からの延焼による文化財への二次被害を防ぐため、所有者や地域住民が地域防災として共同体制の構築や消火設備の整備、文化財の搬出訓練、消火訓練などの様々な取り組みを行なっている<sup>3)</sup>。よって、この2クラスターは文化遺産防災に関わるものであり、2クラスター間に強い相互関係がある場合、文化遺産防災が地域コミュニティ内で事業展開され、隔たりはないものと考えられる。

その他のクラスター「地域特徴」については、「江戸時代には「こかわ」と呼ばれたこの清流も、昭和40年には埋め立てられ姿を消しました」や「待鳳学区は、明治6年に東紫竹小学校として開校し、同12年に待鳳小学校と改称されました」といった地域の特徴を説明するための文が多く、事業内容・分類とは無関係であった。また、「地域連携」についても「まちづくりの実現を目的に、まちの人一人ひとりの思いを抽出し、合意を導きだすための企画や調整、また行政との連携のもと」や「NPOを中心として各種団体・住人・行政のネットワークを構築することにより」などといった地域内組織との連携を指す文が多く、事業目的を達成のための手法として連携などの単語が用いられ、事業目的・分類に直接関わる文ではなかった。

(2) 主体と事業間の類似性に基づく主体別の中心的事業の把握

文化遺産防災の観点から、階層クラスター分析によって抽出された「地域安全活動」や「伝統・芸術文化の振興と保全」などといったクラスターとその単語に基づいて、コーディングルールを作成した。

コーディングルールを作成するにあたって、本研究では、NPOと自治会の地域活動の分類を基本とし<sup>14)15)</sup>、事業内容・分類とは無関係なクラスター「地域連携」と「地域特徴」を除いた、16クラスターに限定し、作成した。その際、各事業（クラスター）に属するいずれかの単語が、集計単位である文中に出現した場合、その文をその単語が属している事業として機械的に分類できるよう、各事業に属している全ての単語に対して論理演算式を組み合わせさせた（表3参照）。

表3 抽出された事業にもとづいたコーディングルール例

クラスター名	コーディングルール
介護福祉の増進	福祉 or 障害 or 高齢 or 生活 or 向上 or 増進 or 介護 or 促進 or 自立 or サービス

抽出された事業に基づいたコーディングルールのもと、はじめに、自治会とNPOの事業の動向として、主体と事業間の相互関係を明らかにするため、自治会とNPOを外部変数とし、事業に属する単語が共起して出現した主体別の文数を集計し、ネットワークの形で表す共起ネットワークグラフを作成した（図1参照）。

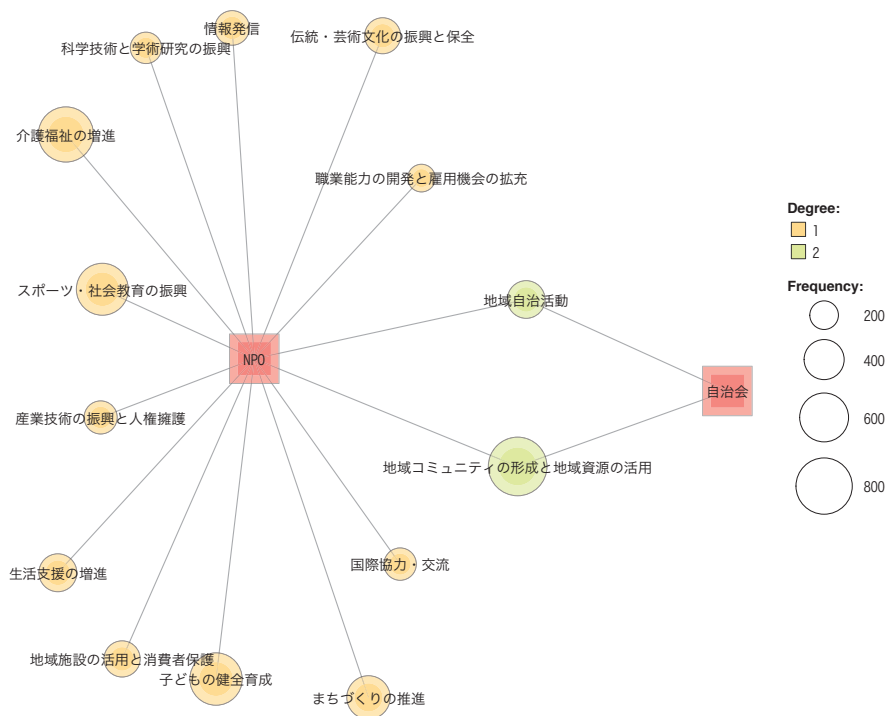


図1 自治会・NPOと事業間の類似性に基づいた共起ネットワークグラフ (N=16、E=16、D=0.133)

共起ネットワークグラフの作成にあたって、Jaccardの類似性測度（以後、Jaccard係数）を用いる。Jaccard係数は0から1の間の値をとり、値が大きいほど、単語間もしくは文と単語間の類似性、つまり主体と事業間

の相互関係が強いことを示す。Jaccard係数には類似性の有無に関する明確な判断基準がないため、本研究では、Jaccard係数の分布を用いる。各主体と事業間のJaccard係数の分布は平均値が0.159、標準偏差が0.148とばらつきが大きいいため、中央値0.109を基準に、Jaccard係数が0.109以上であれば類似性があるものとした。なお、図1では、Jaccard係数が0.109以上を示すリンクとそのリンクに対応するノード（事業）のみを描写している。つまり、作成したグラフ中のリンクで繋がったノード間は全て類似性がある。凡例と描写表現については、グラフのノード（事業）間の関係性を表すリンクには、Jaccard係数を用いている。Frequencyは事業に分類された文数を示すノードの大きさを指す。degreeは外部変数である自治会・NPOと繋がっている数を指す。

以上を踏まえた上で、共起ネットワークグラフを用いた各主体の事業の動向について、ここでは、主体と一定の類似性がある事業（Jaccard $\geq$ 0.109）をその主体が中心的に事業展開している可能性の高い事業として解釈する。その場合、自治会の中心的事業は「地域コミュニティの形成と地域資源の活用」と「地域自治活動」であることが明らかとなったが、文化遺産防災に関わる「地域防災活動」と「伝統・芸術文化の振興と保全」は含まれなかった。

NPOの中心的事業は、「医療保健」と「地域安全活動」を除いた14の事業であることが明らかとなった。

自治会の中心的事業はいずれもNPOの中心的事業であることが示されたが、自治会とNPOで共通する中心的事業を、特に協働可能性が高い事業として解釈した場合、「地域自治活動」と「地域コミュニティの形成と地域資源の活用」が該当することが明らかとなった。

### (3) 各事業間の類似性に基づく防災と文化遺産保全との相互関係の把握

文化遺産防災の観点から、主体を問わない地域コミュニティ活動における「地域安全活動」と「伝統・芸術文化の振興と保全」の相互関係を明らかにするため、各事業に関わる単語が共起して出現した文数を集計した共起ネットワークグラフを作成した（図2参照）。

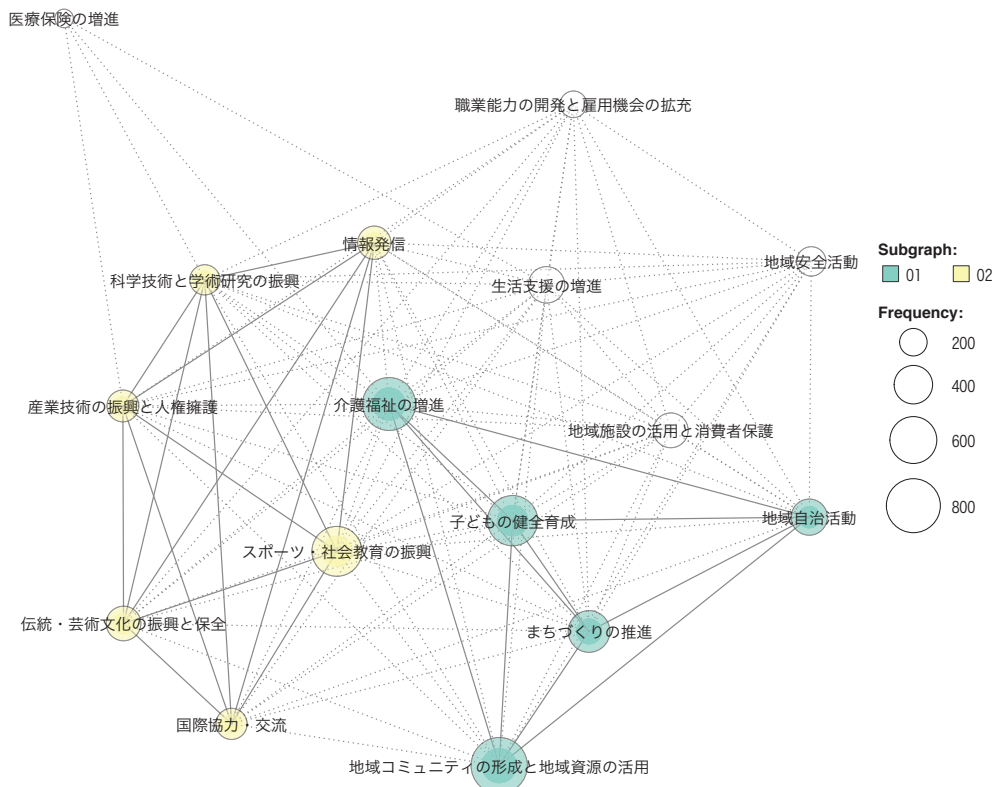


図2 各事業間の類似性に基づく共起ネットワーク (N=16, E=103, D=0.858)

図2のグラフ作成にあたって、各事業間のJaccard係数の分布は、平均値が0.134、標準偏差が0.061と比較的ばらつきが小さいため、Jaccard係数が0.073（平均値-標準偏差）以上を示すリンクと、そのリンクに対応するノードを描写したネットワークグラフを作成した。なお、Jaccard係数が平均値±標準偏差の間（0.073 $\leq$

Jaccard $\leq 0.195$ )の値を示す場合は弱い類似性があるとし、その範囲以上の値を示す場合は強い類似性にあるものとした。なお、グラフ中で、リンクで繋がったノード間は全て類似性がある。グラフの凡例について、KH Coderでは、設定可能なネットワーク分析のサブグラフ検出手法として、共起関係の媒介性、random walks、modularityがあるが、ネットワーク内で比較的強く結びついているクラスターを、今回はmodularityを用いて分類し、ノードやリンクの色分けした。色分けについては、丸い囲み枠の背景が白であれば、他のノードとグループを形成していない単独のノードであることを示している。なお、同じサブグラフのノード間は実線のリンクで結ばれるのに対して、互いに異なるサブグラフに含まれるノードでは破線で結ばれる。

以上を踏まえた上で、はじめに、検出された各サブグラフについて、「地域自治生活」や「地域コミュニティの形成と地域資源の活用」などでサブグラフ1を形成していることがわかる。これら5つの事業は主にまちづくり全般に関わる事業であり、加えて、これら事業に分類された文数が多いことから、自治会・NPOが中心的に展開しているまちづくり全般に関する事業間での類似関係を示していると言える。

次に、「伝統・芸術文化の振興と保全」や「産業技術の振興と人権擁護」などがサブグラフ2を形成している。この6つの事業は主に社会・文化教育及び産業技術の振興に関する事業間での類似関係を示している。

サブグラフ1・2に含まれていない「地域安全活動」について、「介護福祉の増進」や「子供の健全育成」、「地域コミュニティの形成と地域資源の活用」、「まちづくりの推進」のいずれとも類似関係にあることが示された(0.073 $\leq$ Jaccard $\leq$ 0.195)。その要因として、防災には福祉防災、防災教育、防災まちづくりなどの領域があり、それらに関する取り組みが多く実践されていることから、これらの事業と「地域安全活動」間で類似性がみられたと推察される。

文化遺産防災の観点から「伝統・芸術文化の振興と保全」と「地域安全活動」間では、Jaccard係数が0.066であったため、これら両事業間に類似性はないと言える(Jaccard $< 0.073$ )。一方で「伝統・芸術文化の振興と保全」ならびに「地域安全活動」と類似性のある事業は複数あり、その中でも両事業と類似性が強い上位3事業として「まちづくり(Jaccard=0.159:伝統・芸術文化の振興と保全、0.113:地域防災活動)」、「子どもの健全育成(Jaccard=0.158、0.111)」、「地域コミュニティの形成と地域資源の活用(0.157、0.097)」が明らかになった。

#### 4. 結論と今後の展開

文化遺産防災のステークホルダーになりうる地域コミュニティの主要アクターである自治会とNPOを対象に、事業分類間の相互関係などを各主体の基盤となる事業目的・内容から明らかにし、文化遺産防災の現状を示した。結果として、文化遺産防災に関わる事業である「伝統・芸術文化の振興と保全」はNPOのみの中心的事業であることが示され、また「地域安全活動」については自治会・NPOの中心的事業ではなかった。加えて、この2事業間での類似性は見られなかった。つまり、現時点ではローカルレベルにおいて、防災と文化遺産保全の間には依然として隔たりがあり、他の防災分野(防災まちづくりや福祉防災など)と比較して、文化遺産防災は現状のままでは事業展開されにくい傾向にあることが明らかとなった。なお、分析対象の文章データ中で、文化遺産防災に直接関わる記述は、「各種団体との連携・支援、民間活力の活用を通じて、文化遺産の保存・保全と継承、文化遺産の防災、伝統文化の継承と伝統産業の振興に関する事業を行い」の1件(特定非営利活動法人明日の京都 文化遺産プラットフォーム)にとどまっている。

その一方で、「伝統・芸術文化の振興と保全」と「地域安全活動」の両者と類似性のある事業は複数あり、ここでは「地域コミュニティの形成と地域資源の活用」に着目する。この事業は自治会とNPOの中心的かつ協働可能性の高い傾向にある事業である。先述のように、都市縮小期では、新規・既存の資産の形成・継承が困難となるが、そのなかで既存の良好な地域資源である文化遺産の継承・活用はグローバル化の中でますます求められる。そのため、「地域コミュニティの形成と地域資源の活用」に関する事業の一環として、文化遺産防災を自治会とNPOによる連携・協働で実施し、それらの相乗効果を最大化することが都市縮小期にむけたコミュニティのキャパシティを強化につながる重要な取り組みになると考える。

総じて、これまでの文化遺産保全活動は公共部門が主たるアクターであったが、公共・民間・コミュニティの異なる主体間の連携・協働による活動へと転換していく必要があるのは言うまでもないであろう。都市縮小段階においては、財政的硬直化によって公共部門の従来のような積極的な投資が困難になると予測され、非公共部門(民間・コミュニティ)の役割が増大するだろう。しかし、文化遺産防災のステークホルダーに

なりうる自治会とNPOともに個々の体力が減少し活動が縮小していく可能性があるなか、それらの連携・協働が欠かせず、公共部門もそれを支援する必要がある。文化遺産保全と防災という概念を統合し、NPOと自治会の連携・協働を行いながら、都市の持続性確保や効率的な資源活用が肝要である。人口減少・少子高齢化問題も抱え、地域コミュニティ活動による福祉充実やまちづくり、地域活性化が重視されるからこそ、文化遺産防災を「地域コミュニティの形成と地域資源の活用」と関連づけ、事業展開していくことが好ましい。

## 参考文献

- 1) 立命館大学「テキスト文化遺産防災学」刊行委員会：テキスト文化遺産防災学，pp.13-27，2013.
- 2) 国土交通省近畿地方整備局：京都を中心とした歴史都市の総合的の魅力向上調査報告書-集成版，2007。  
[http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/souhatsu/h18seika/03kyoto/03\\_01syuusei.pdf](http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/souhatsu/h18seika/03kyoto/03_01syuusei.pdf)（閲覧日2021年4月11日）
- 3) 京都市消防局：文化財防火の推進。 <https://www.city.kyoto.lg.jp/shobo/page/0000242263.html>（閲覧日2021年6月10日）
- 4) 京都市：はばたけ未来へ！京プラン-後期実施計画2016-2020，2016。  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sogo/cmsfiles/contents/0000196/196284/18zenpen.pdf>（閲覧日2021年4月10日）
- 5) 京都市：京都市の経済2020年版 主要データのグラフ，2021。  
[https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000282/282183/05\\_graph.pdf](https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/cmsfiles/contents/0000282/282183/05_graph.pdf)（閲覧日2021年6月10日）
- 6) 京都市：行財政改革計画（案）2021-2025，pp.4-13，2021.
- 7) Großmann, K. Bontje, M., Haase, A. and Mykhnenko, V.: Shrinking cities: Notes for the further research agenda, *Cities*, 35, pp.221-225, 2013.
- 8) Martinez-Fernandez, C., Weymanb, T., Fol, S. Audirac, I., Cunningham-Sabot, E., Wiechmann, T. and Yahagi, H.: Shrinking cities in Australia, Japan, Europe and the USA: From a global process to local policy responses, *Progress in Planning*, 105, pp.1-48, 2016.
- 9) Cunningham-Sabot, E., Audirac, I., Fol, S. and Martinez-Fernandez, C.: Theoretical approaches of “shrinking cities”, Pallagst, K., Wiechmann, T. and Martinez-Fernandez, C. (eds.): *Shrinking Cities: International Perspectives and Policy Implications*, New York: Routledge, pp.14-30, 2014.
- 10) Wiechmann, T. and Pallagst, K.: Urban shrinkage in Germany and the USA: a comparison of transformation patterns and local strategies, *International Journal of Urban and Regional Research*, 36 (2) , pp.261-280, 2012.
- 11) Mallach, A., Haase, A. and Hattori, K.: The shrinking city in comparative perspective: Contrasting dynamics and responses to urban shrinkage, *Cities*, 69, pp.102-108, 2017.
- 12) Hattori, K., Kaido, K. and Matsuyuki, M.: The development of urban shrinkage discourse and policy response in Japan, *Cities*, 69, pp.124-132, 2017.
- 13) 石栗伸郎：自治会・町内会の経営学-21世紀の住民自治発展のために，文眞堂，2016.
- 14) 京都市文化市民局地域自治推進室：地域活動ハンドブック，2013。  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/digitalbook/book/cmsfiles/90/book.html>（閲覧日2021年4月10日）
- 15) 内閣府：平成29年度特定非営利活動法人に関する実態調査-報告書，2018。  
[https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h29\\_houjin\\_houkoku.pdf](https://www.npo-homepage.go.jp/uploads/h29_houjin_houkoku.pdf)（閲覧日2021年4月18日）
- 16) 京都市自治会・町内会&NPOおうえんポータルサイト  
<https://www5.city.kyoto.jp/chiiki-npo/npo/>（閲覧日2021年4月13日）
- 17) 内閣府：持続可能な自治会活動に向けた男女共同参画推進について，pp.4-5，2017。  
<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/chiiki/pdf/report.pdf>（閲覧日2021年6月10日）
- 18) 樋口耕一：KH Coder. <http://khcoder.net/>（閲覧日2021年3月31日）
- 19) Campo, D.: Historic Preservation in an Economic Void: Reviving Buffalo’s Concrete Atlantis, *Journal of Planning History*, 15 (4), pp.314-345, 2016.
- 20) Ryberg-Webster, S.: Heritage amid an urban crisis: Historic preservation in Cleveland, Ohio’s Slavic Village neighborhood, *Cities*, 58, pp.10-25, 2016.
- 21) 立命館大学文化遺産防災学「ことはじめ」篇出版委員会: 文化遺産防災学「ことはじめ」篇，2008.
- 22) 京都市：京都市自治会・町内会アンケート報告書，2012。  
<https://www.city.kyoto.lg.jp/bunshi/cmsfiles/contents/0000152/152468/anke-to.pdf>（閲覧日2021年4月16日）
- 23) 京都市消防局：文化財関係対象物防火指導要領，2016.